

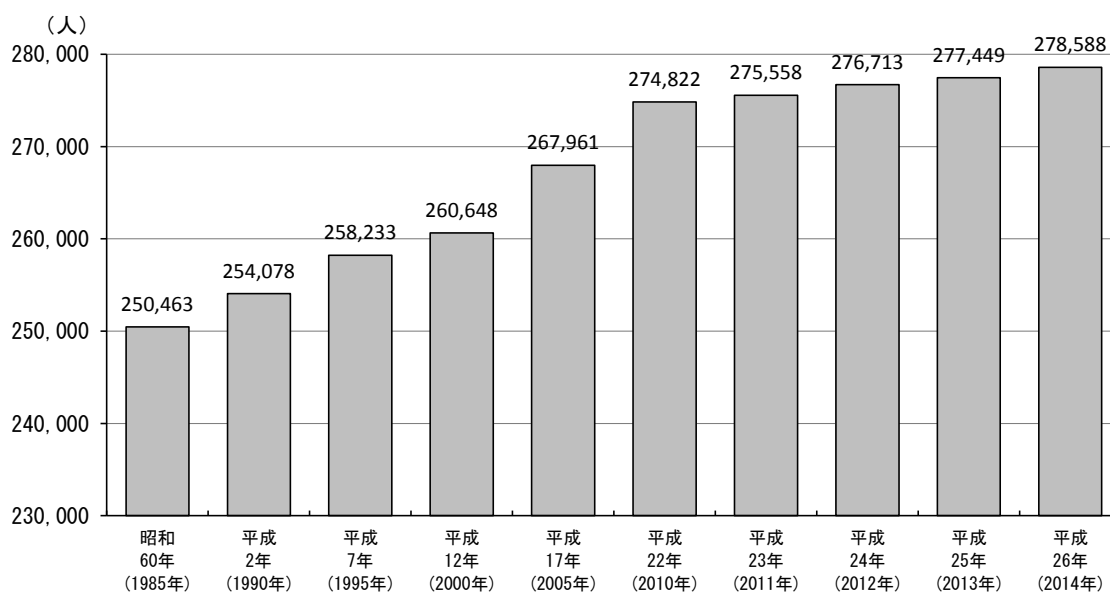
第2章 本市の高齢者等の現状と将来の状況

1 人口構造

(1) 人口の推移

人口は、昭和60年（1985年）以降、毎年微増で推移しています。

【人口の推移】



項目	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
人口	250,463人	254,078人	258,233人	260,648人	267,961人

項目	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
人口	274,822人	275,558人	276,713人	277,449人	278,588人

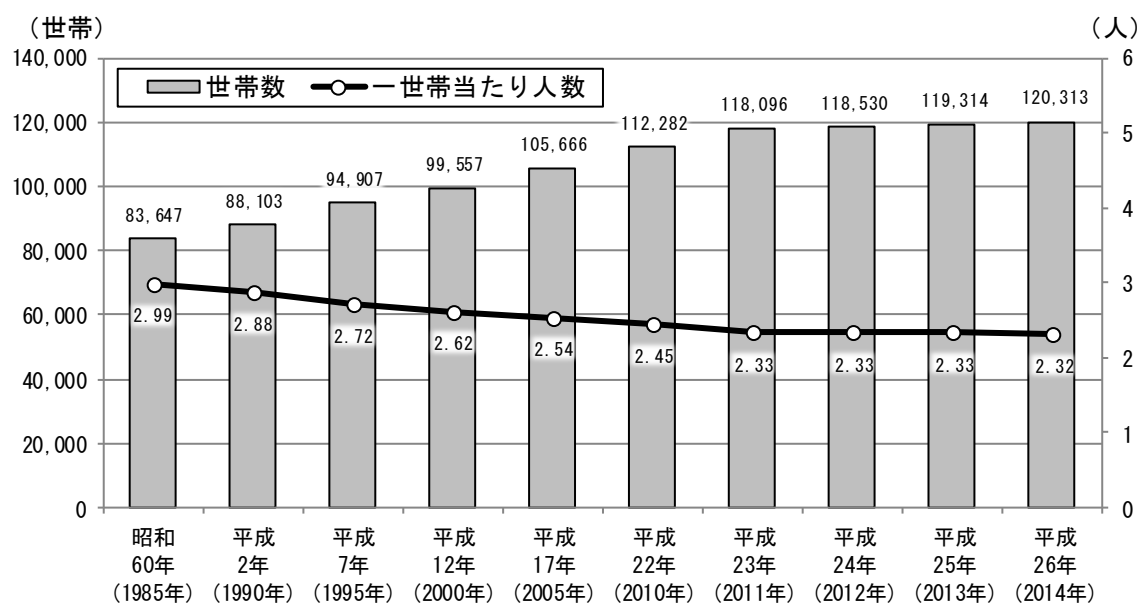
資料：昭和60～平成22年：国勢調査（各年10月1日現在）
平成23～平成26年：住民基本台帳等（各年9月30日現在）

(2) 世帯数の推移

世帯数は、年々増加し、平成26年（2014年）9月30日現在、120,313世帯となっています。

しかし、1世帯当たり世帯人員は年々減少し、昭和60年（1985年）の2.99人から、平成26年（2014年）は2.32人と、家族の小規模化が進んでいます。

【世帯数の推移】



項目	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
世帯数	83,647世帯	88,103世帯	94,907世帯	99,557世帯	105,666世帯
一世帯当たり 人数	2.99人	2.88人	2.72人	2.62人	2.54人

項目	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
世帯数	112,282世帯	118,096世帯	118,530世帯	119,314世帯	120,313世帯
一世帯当たり 人数	2.45人	2.33人	2.33人	2.33人	2.32人

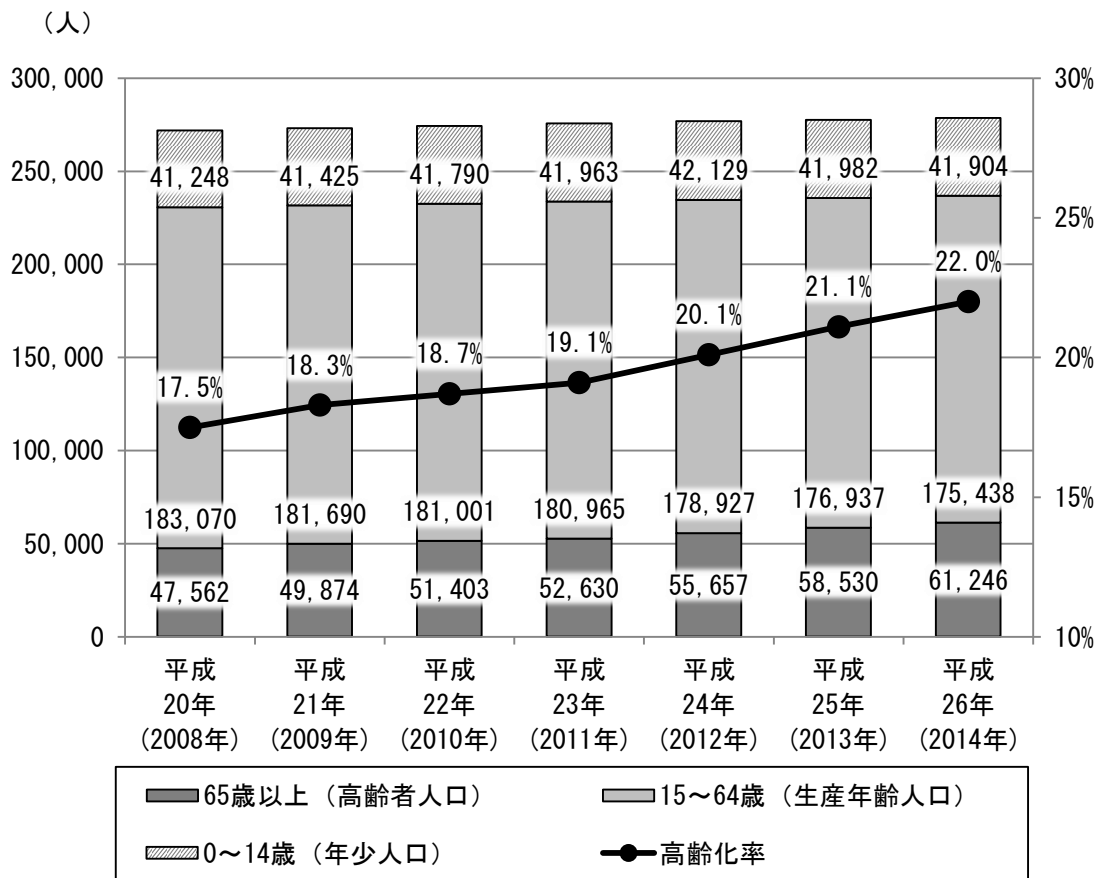
資料：昭和60～平成22年：国勢調査（各年10月1日現在）
平成23～26年：住民基本台帳等（各年9月30日現在）

(3) 高齢化の状況

①年齢3区分人口の推移

人口の推移を年齢3区分別にみると、「0～14歳（年少人口）」は大きな変化がありません。「15～64歳（生産年齢人口）」は年々減少していることに対して、「65歳以上（高齢者人口）」は年々増加しています。

【年齢3区分別人口と高齢化率の推移】



項目	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
人口	271,880人 100.0%	272,989人 100.0%	274,194人 100.0%	275,558人 100.0%	276,713人 100.0%	277,449人 100.0%	278,588人 100.0%
65歳以上 (高齢者人口)	47,562人 17.5%	49,874人 18.3%	51,403人 18.7%	52,630人 19.1%	55,657人 20.1%	58,530人 21.1%	61,246人 22.0%
15～64歳 (生産年齢人口)	183,070人 67.3%	181,690人 66.6%	181,001人 66.0%	180,965人 65.7%	178,927人 64.7%	176,937人 63.8%	175,438人 63.0%
0～14歳 (年少人口)	41,248人 15.2%	41,425人 15.2%	41,790人 15.2%	41,963人 15.2%	42,129人 15.2%	41,982人 15.1%	41,904人 15.0%

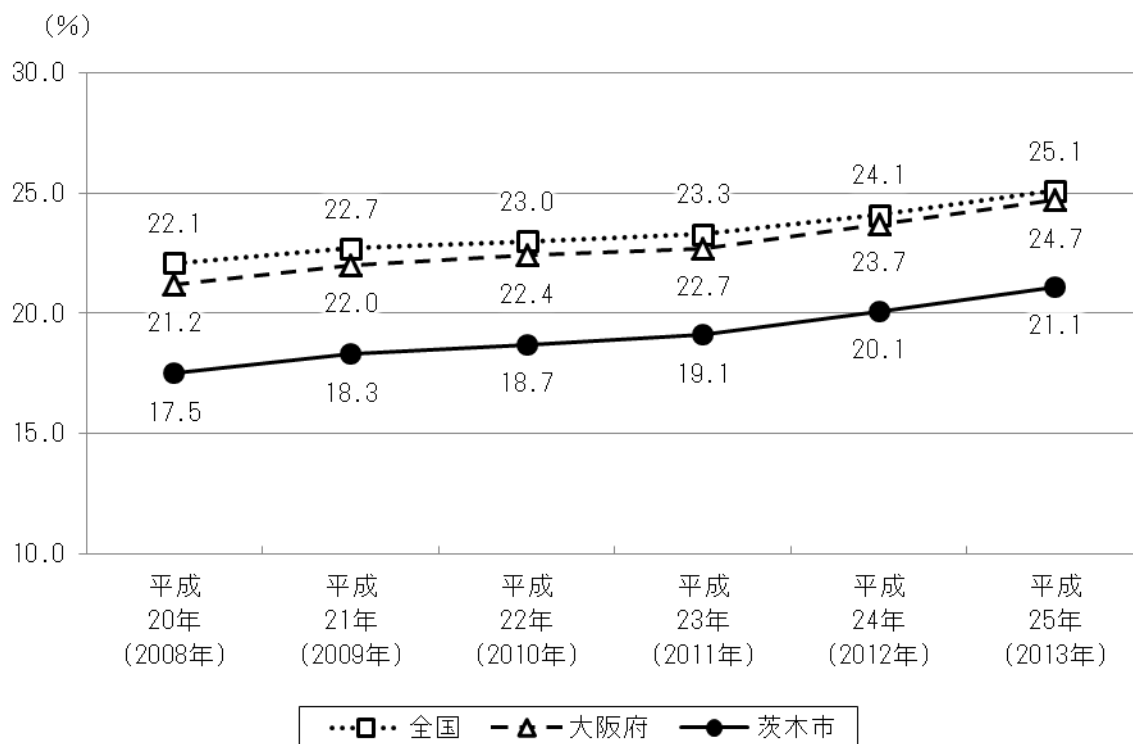
資料：住民基本台帳等（各年9月30日現在）

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。四捨五入の結果、内訳の計が合計に一致しない場合があります。（以下同様）

②国・府・市の高齢化率の推移

高齢化率の推移を全国・大阪府と比較してみると、本市は国・府の数値を下回っているものの、割合は年々上昇しており、平成20年（2008年）と平成25年（2013年）を比較すると、3.6ポイントの上昇となっています。

【国・府・市の高齢化率の推移】



項目	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
全国	22.1%	22.7%	23.0%	23.3%	24.1%	25.1%
大阪府	21.2%	22.0%	22.4%	22.7%	23.7%	24.7%
茨木市	17.5%	18.3%	18.7%	19.1%	20.1%	21.1%

資料：住民基本台帳等（各年9月30日現在）
全国、大阪府は総務省統計局人口推計

③40歳以上人口の推移

40歳以上の人口は年々増加しており、平成26年（2014年）における40歳以上の占める割合は55.4%です。

40歳以上の内訳をみると、平成26年（2014年）では「40～64歳」が33.4%、「65～74歳」が12.8%、「75歳以上」が9.2%となっています。平成21年（2009年）と比較すると、「75歳以上」の伸び率が最も高く1.3倍となっています。

【40歳以上の人口構成の推移】

項目	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
人口	272,989人	274,194人	275,558人	276,713人	277,449人	278,588人
40歳未満人口	133,324人	131,790人	130,236人	128,443人	126,136人	124,180人
40歳以上人口	139,665人	142,404人	145,322人	148,270人	151,313人	154,408人
40～64歳	89,791人	91,001人	92,692人	92,613人	92,783人	93,162人
65～74歳	30,244人	30,666人	30,584人	32,251人	33,954人	35,709人
75歳以上	19,630人	20,737人	22,046人	23,406人	24,576人	25,537人

資料：住民基本台帳等（各年9月30日現在）

④日常生活圏域別の高齢化の状況

日常生活圏域別の高齢化率をみると、平成26年（2014年）においては、北部地域圏域が38.7%と最も高く、市全体平均を16.7ポイント上回ります。

また、高齢化率が最も低かった圏域は、南部地域圏域の19.6%であり、北部地域圏域と比較すると、19.1ポイントの差があります。

【日常生活圏域別の人口及び高齢化率】

項目		0～14歳	15～64歳	65歳以上	合計	
総数	人口	41,904人	175,438人	61,246人	278,588人	
	構成比	15.0%	63.0%	22.0%	100.0%	
日常生活圏域	北部地域圏域 忍頂寺小学校、清溪小学校	人口	134人	1,409人	974人	2,517人
		構成比	5.3%	56.0%	38.7%	100.0%
	丘陵地域東部圏域 安威小学校、福井小学校、 山手台小学校、耳原小学校	人口	4,072人	15,399人	7,029人	26,500人
		構成比	15.4%	58.1%	26.5%	100.0%
	丘陵地域西部圏域 豊川小学校、郡山小学校、 彩都西小学校	人口	3,546人	10,196人	3,568人	17,310人
		構成比	20.5%	58.9%	20.6%	100.0%
	中心地域東部圏域 三島小学校、東小学校、 太田小学校、庄栄小学校、 白川小学校、西河原小学校	人口	7,752人	33,481人	12,881人	54,114人
		構成比	14.3%	61.9%	23.8%	100.0%
	中心地域西部圏域 春日小学校、春日丘小学校、郡 小学校、沢池小学校、畑田小学 校、穂積小学校、西小学校	人口	9,019人	37,631人	12,924人	59,574人
		構成比	15.1%	63.2%	21.7%	100.0%
	中心地域中部圏域 茨木小学校、中条小学校、 大池小学校、中津小学校	人口	7,651人	34,941人	11,161人	53,753人
		構成比	14.2%	65.0%	20.8%	100.0%
	南部地域圏域 玉櫛小学校、玉島小学校、 水尾小学校、天王小学校、 葦原小学校、東奈良小学校	人口	9,730人	42,381人	12,709人	64,820人
		構成比	15.0%	65.4%	19.6%	100.0%

資料：住民基本台帳〔平成26年（2014年）9月30日現在〕

⑤小学校区別の高齢化の状況

小学校区別の高齢化率をみると、忍頂寺小学校区が40.0%、清溪小学校区が37.3%、山手台小学校区が31.4%、郡山小学校区が35.5%、西河原小学校区が31.3%で、3人に1人程度が高齢者となっています。また、高齢化率が最も低い小学校区は彩都西小学校区の8.0%で、忍頂寺小学校区と比較すると、32.0ポイントの差があります。

【小学校区別の人口及び高齢化率】

圏域・校区		0～14歳	15～64歳	65歳以上	合計	圏域・校区		0～14歳	15～64歳	65歳以上	合計
北部地域圏域	忍頂寺	76人 5.7%	721人 54.3%	531人 40.0%	1,328人 100.0%	春日	2,229人 17.8%	7,966人 63.5%	2,343人 18.7%	12,538人 100.0%	
	清溪	58人 4.9%	688人 57.9%	443人 37.3%	1,189人 100.0%		春日丘	1,428人 15.7%	5,778人 63.4%	1,901人 20.9%	9,107人 100.0%
丘陵地域東部圏域	安威	551人 13.9%	2,313人 58.4%	1,098人 27.7%	3,962人 100.0%	中心地域西部圏域	郡	932人 14.6%	3,986人 62.6%	1,450人 22.8%	6,368人 100.0%
	福井	767人 14.5%	3,002人 56.8%	1,513人 28.6%	5,282人 100.0%		沢池	1,678人 14.8%	7,349人 64.7%	2,333人 20.5%	11,360人 100.0%
	山手台	1,124人 14.5%	4,187人 54.1%	2,428人 31.4%	7,739人 100.0%		畑田	873人 15.9%	3,563人 65.0%	1,048人 19.1%	5,484人 100.0%
	耳原	1,630人 17.1%	5,897人 62.0%	1,990人 20.9%	9,517人 100.0%		穂積	1,164人 12.9%	5,638人 62.6%	2,203人 24.5%	9,005人 100.0%
丘陵地域西部圏域	豊川	538人 11.1%	3,000人 61.8%	1,315人 27.1%	4,853人 100.0%	中心地域中部圏域	西	715人 12.5%	3,351人 58.7%	1,646人 28.8%	5,712人 100.0%
	郡山	582人 12.7%	2,369人 51.8%	1,622人 35.5%	4,573人 100.0%		茨木	1,804人 13.2%	8,871人 64.8%	3,020人 22.1%	13,695人 100.0%
	彩都西	2,426人 30.8%	4,827人 61.2%	631人 8.0%	7,884人 100.0%		中条	2,271人 16.8%	8,954人 66.3%	2,280人 16.9%	13,505人 100.0%
中心地域東部圏域	三島	1,479人 14.9%	6,072人 61.0%	2,401人 24.1%	9,952人 100.0%	大池	2,006人 13.2%	9,587人 63.3%	3,552人 23.5%	15,145人 100.0%	
	東	1,451人 14.7%	6,280人 63.4%	2,167人 21.9%	9,898人 100.0%		中津	1,570人 13.8%	7,529人 66.0%	2,309人 20.2%	11,408人 100.0%
	太田	2,124人 18.2%	7,024人 60.1%	2,533人 21.7%	11,681人 100.0%	南部地域圏域	玉櫛	1,448人 14.6%	6,453人 65.0%	2,030人 20.4%	9,931人 100.0%
	庄栄	975人 12.0%	5,408人 66.3%	1,772人 21.7%	8,155人 100.0%		玉島	1,805人 18.1%	6,531人 65.4%	1,653人 16.5%	9,989人 100.0%
	白川	1,173人 12.4%	5,860人 61.7%	2,464人 25.9%	9,497人 100.0%		水尾	1,502人 14.1%	6,666人 62.5%	2,497人 23.4%	10,665人 100.0%
	西河原	550人 11.2%	2,837人 57.5%	1,544人 31.3%	4,931人 100.0%		天王	2,067人 14.2%	9,945人 68.1%	2,586人 17.7%	14,598人 100.0%
総数	41,904人 15.0%	175,438人 63.0%	61,246人 22.0%	278,588人 100.0%	葦原	1,776人 17.3%	6,914人 67.5%	1,555人 15.2%	10,245人 100.0%		
					東奈良	1,132人 12.1%	5,872人 62.5%	2,388人 25.4%	9,392人 100.0%		

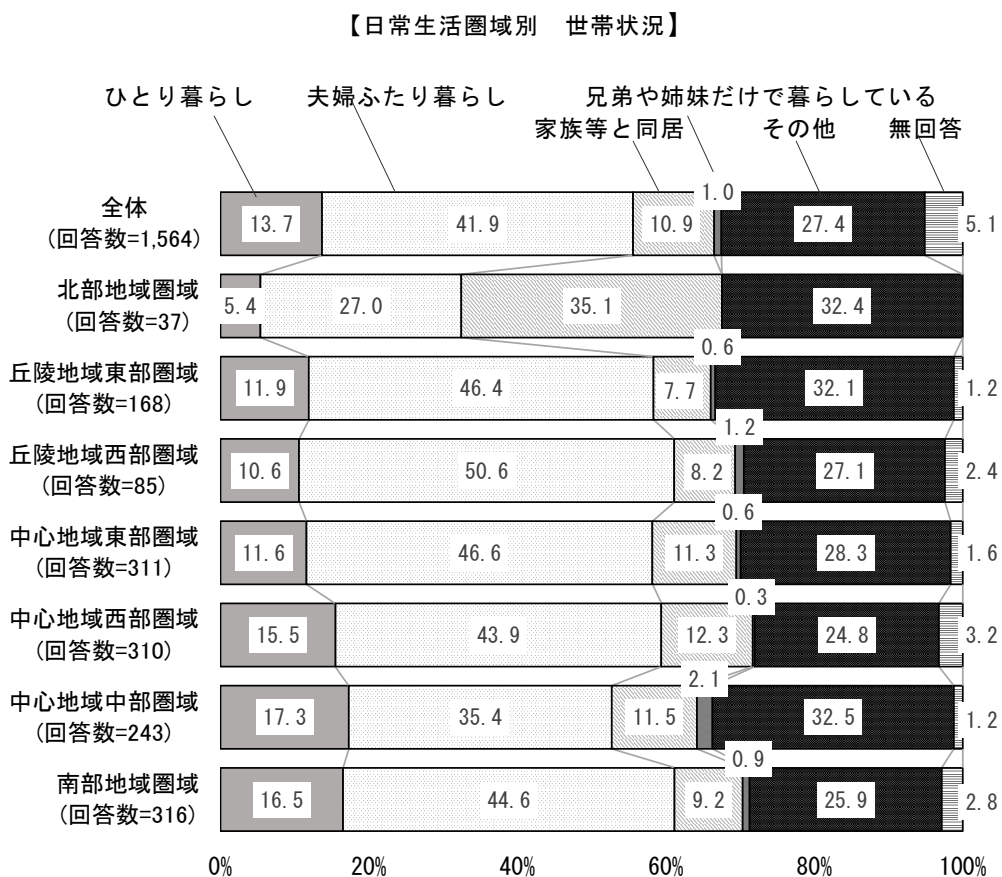
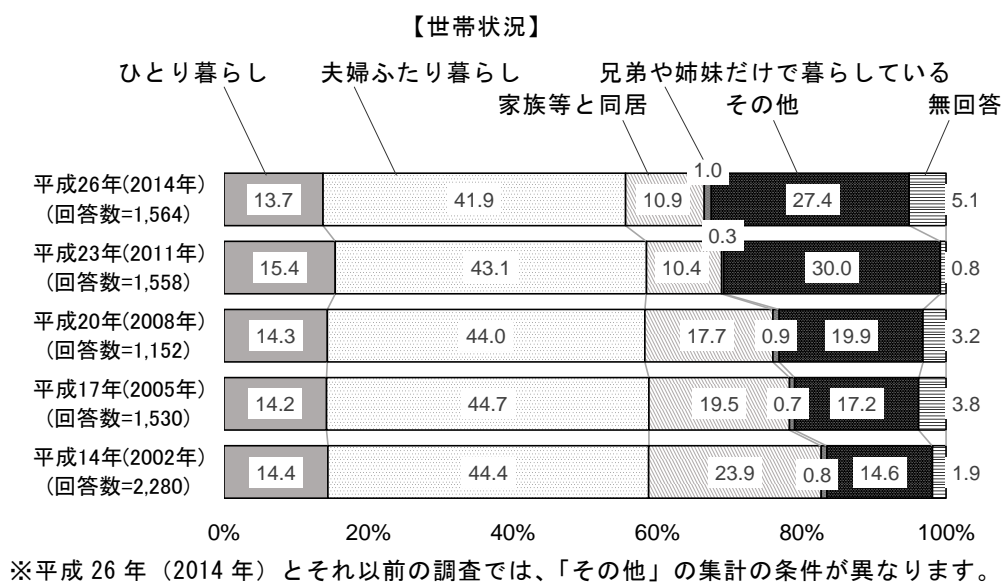
※上段は人数（人）、下段は構成比（%）

資料：住民基本台帳〔平成26年（2014年）9月30日現在〕

2 高齢者の現況（高齢者調査結果より）

（1）世帯の状況

家族構成は、「夫婦ふたり暮らし」が41.9%で最も高く、「ひとり暮らし」は13.7%となっています。日常生活圏域別でみると、「ひとり暮らし」は中心地域西部圏域、中心地域中部圏域、南部地域圏域で多くなっています。

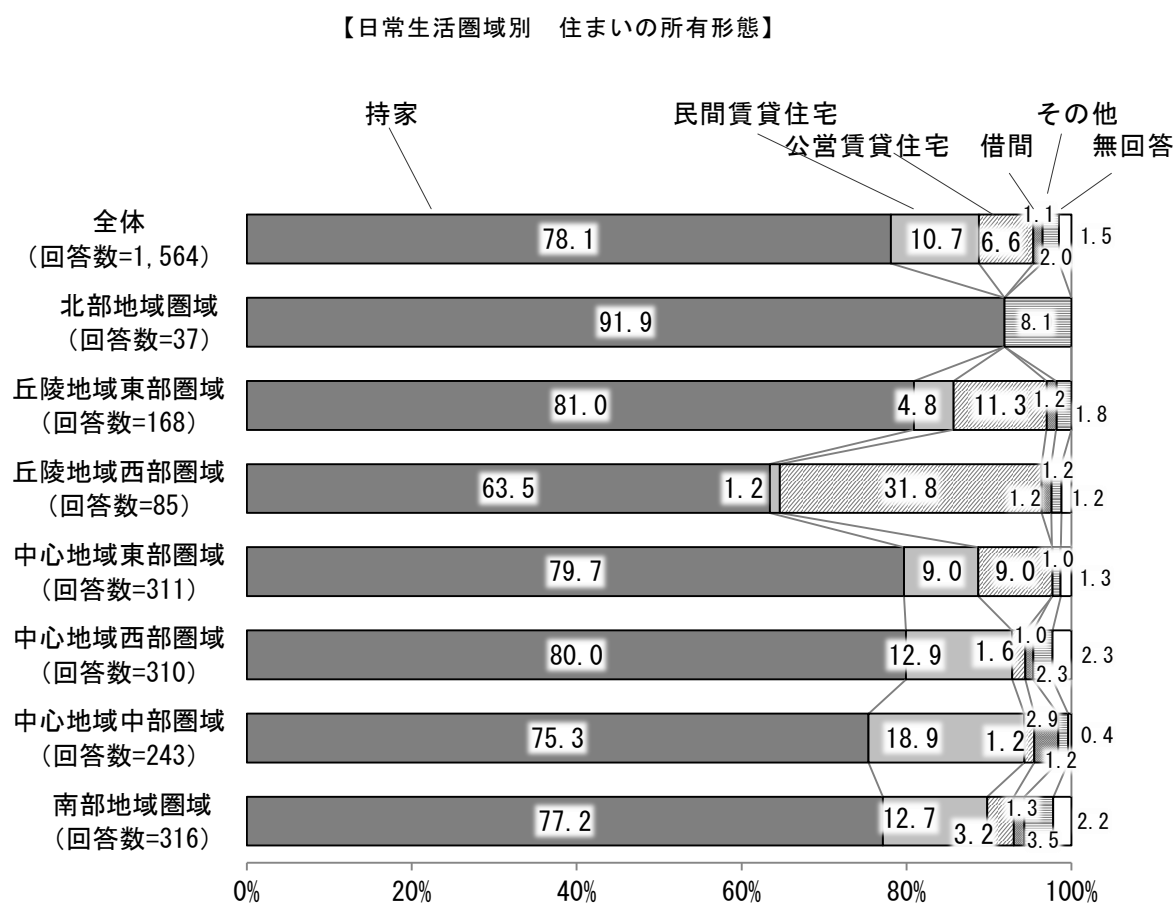


※全体の回答数には、「圏域不明」の回答数が含まれています（以下、圏域別グラフについて同様）。

(2) 住まいの状況

住まいの所有形態は、「持家」が78.1%で最も高く、次いで「民間賃貸住宅」が10.7%となっています。過去の調査でも、持ち家割合が8割近くを占め、大きな変化はみられません。

日常生活圏域別で見ると、いずれの圏域も「持家」が最も高くなっています。丘陵地域西部圏域では「公営賃貸住宅(市・府営、都市機構、公社等)」(31.8%)の割合が7圏域の中で最も高くなっています。

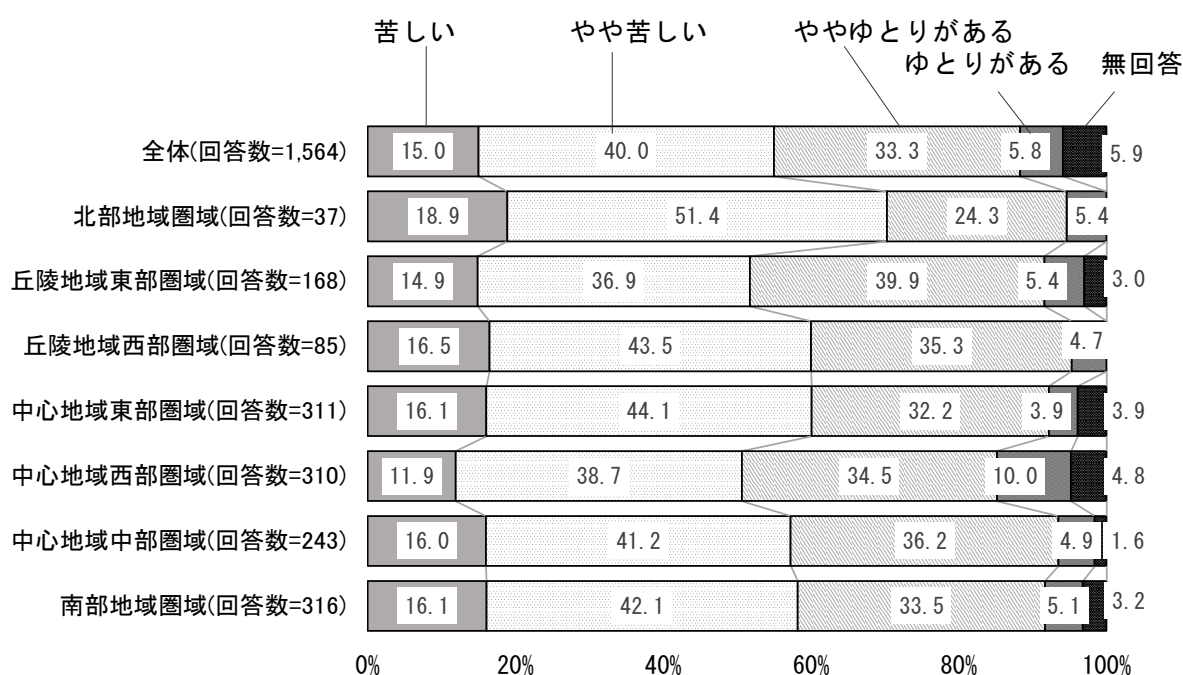


(3) 暮らしの状況

総合的にみた現在の暮らしの状況については、「やや苦しい」が40.0%で最も高く、「苦しい」をあわせた『苦しい』の割合は55.0%となっています。一方、『ゆとりがある』（「ややゆとりがある」と「ゆとりがある」をあわせた割合）の割合は39.1%で、『苦しい』割合の方が高くなっています。

日常生活圏域別でみると、『苦しい』の割合は北部地域圏域（70.3%）が最も高くなっています。

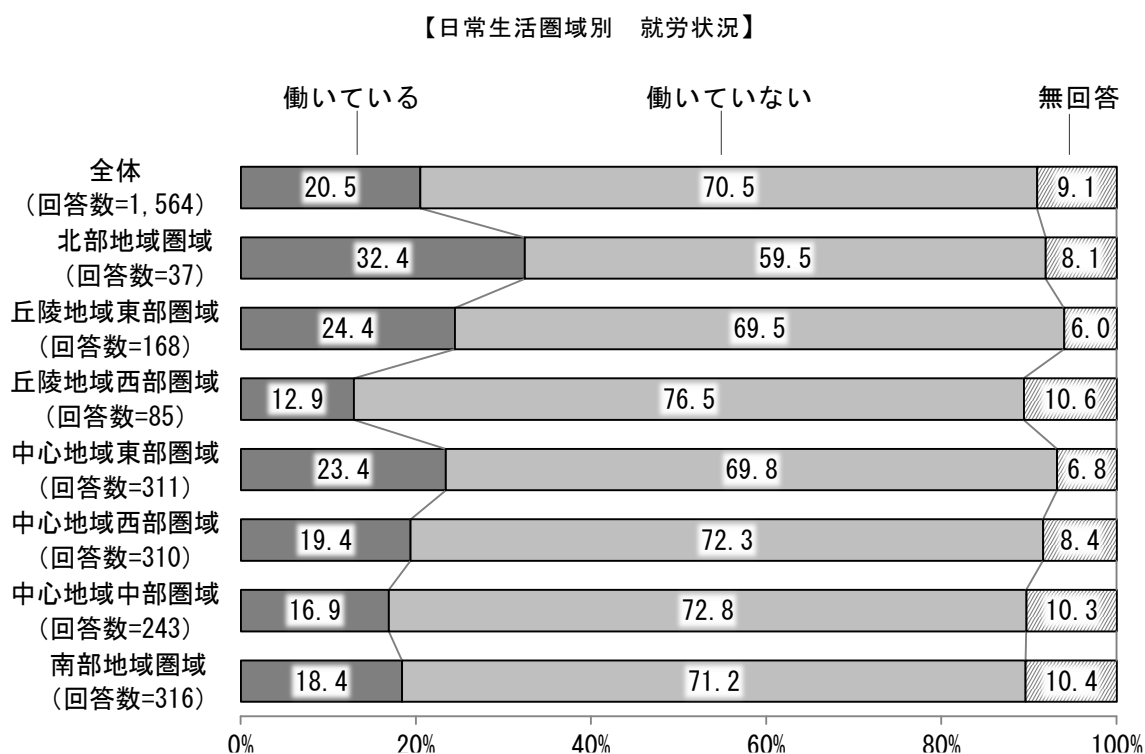
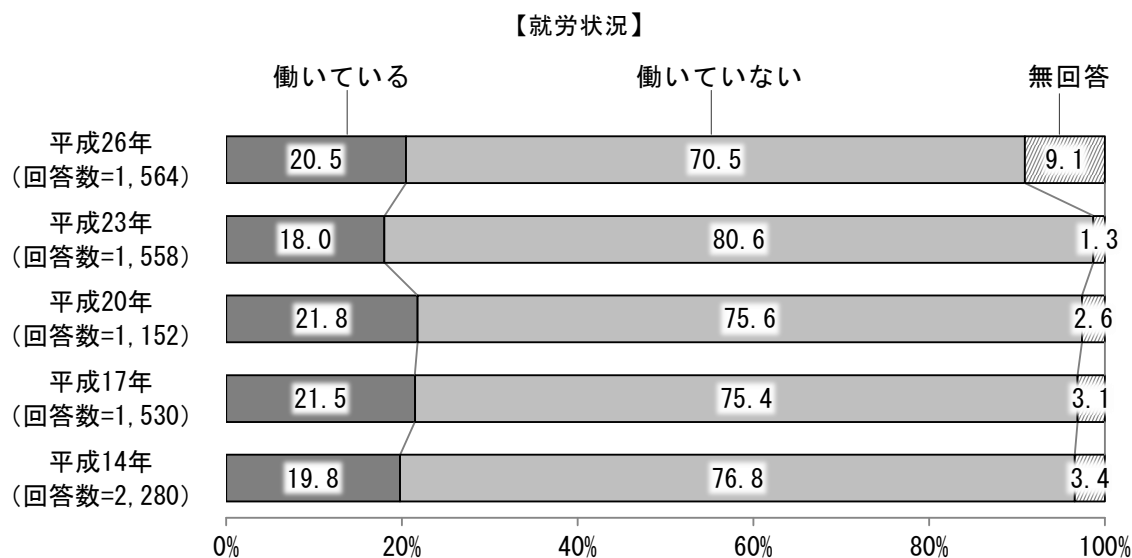
【日常生活圏域別 総合的にみた現在の暮らしの状況】



(4) 就労の状況

就労については、「働いていない」の割合が70.5%で、「働いている」の割合は20.5%となっています。過去の調査と比較してみると、「働いていない」の割合は最も低くなっています。

日常生活圏域別でみると、「働いている」が北部地域圏域（32.4%）、丘陵地域東部圏域（24.4%）で高くなっています。



(5) 地域活動の状況

地域活動の参加状況は、趣味関係のグループでは40.8%が、町内会・自治会は31.4%が活動に参加しています。

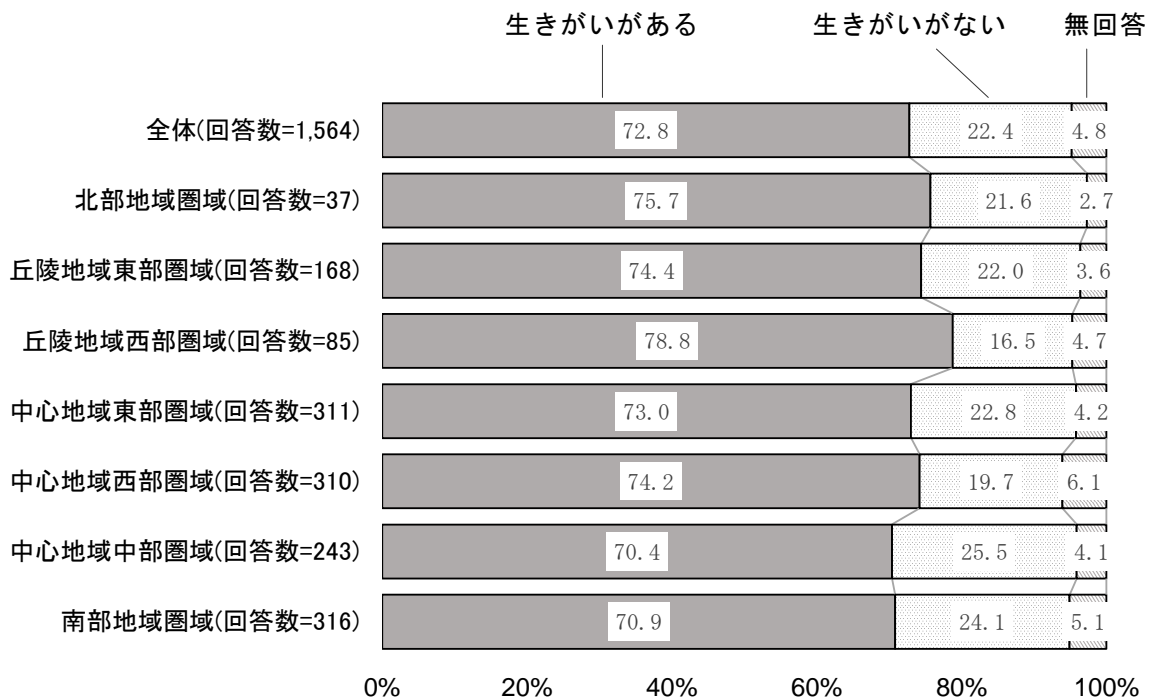
【地域活動の参加状況】

(回答数=1,564)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	無回答
ボランティアのグループ	2.0%	3.1%	3.4%	6.2%	6.3%	64.7%	14.3%
スポーツ関係のグループやクラブ	4.7%	7.9%	5.6%	5.1%	3.8%	60.5%	12.5%
趣味関係のグループ	2.9%	7.4%	8.6%	13.9%	8.0%	49.3%	9.9%
老人クラブ	0.4%	0.8%	1.2%	4.0%	6.3%	75.4%	11.9%
町内会・自治会	0.2%	0.3%	1.2%	7.1%	22.6%	57.2%	11.4%
学習・教養サークル	0.4%	2.4%	3.3%	5.6%	6.0%	71.1%	11.2%

(6) 生きがいの有無

「生きがいがある」高齢者が72.8%であるのに対し、「生きがいがない」高齢者は22.4%となっています。日常生活圏域別でみると、いずれの圏域も「生きがいがある」が過半数を占めています。

【生きがいの有無】



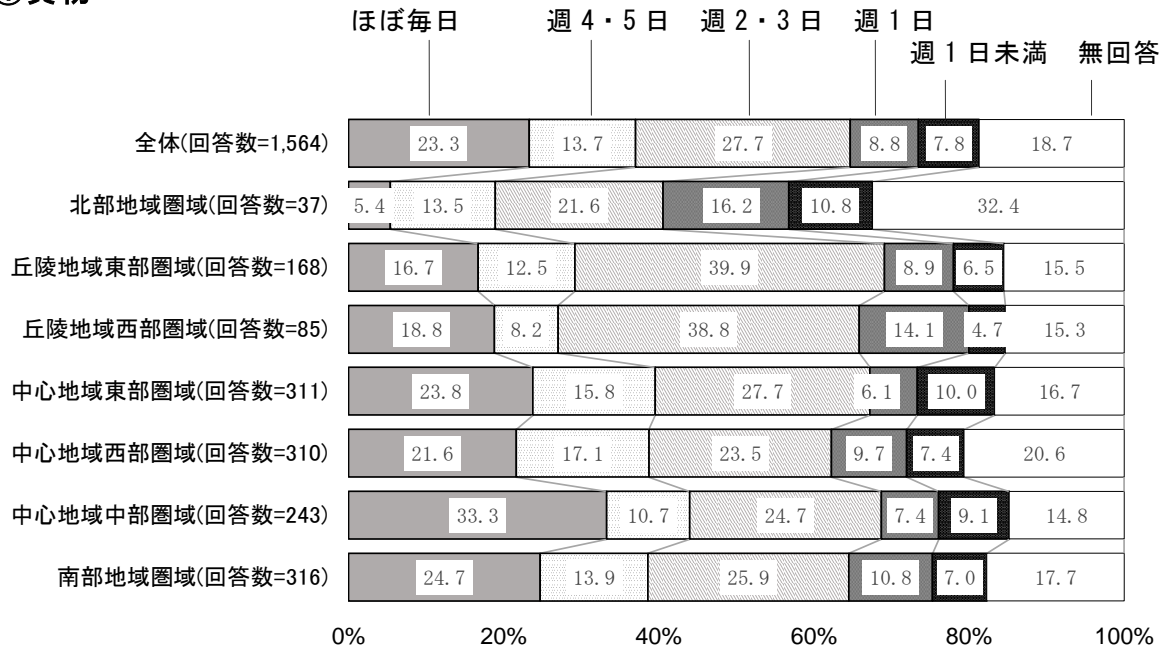
(7) 外出の状況

日常生活圏域別でみると、買物については、中心地域中部圏域で「ほぼ毎日」(33.3%)が最も高くなっています。

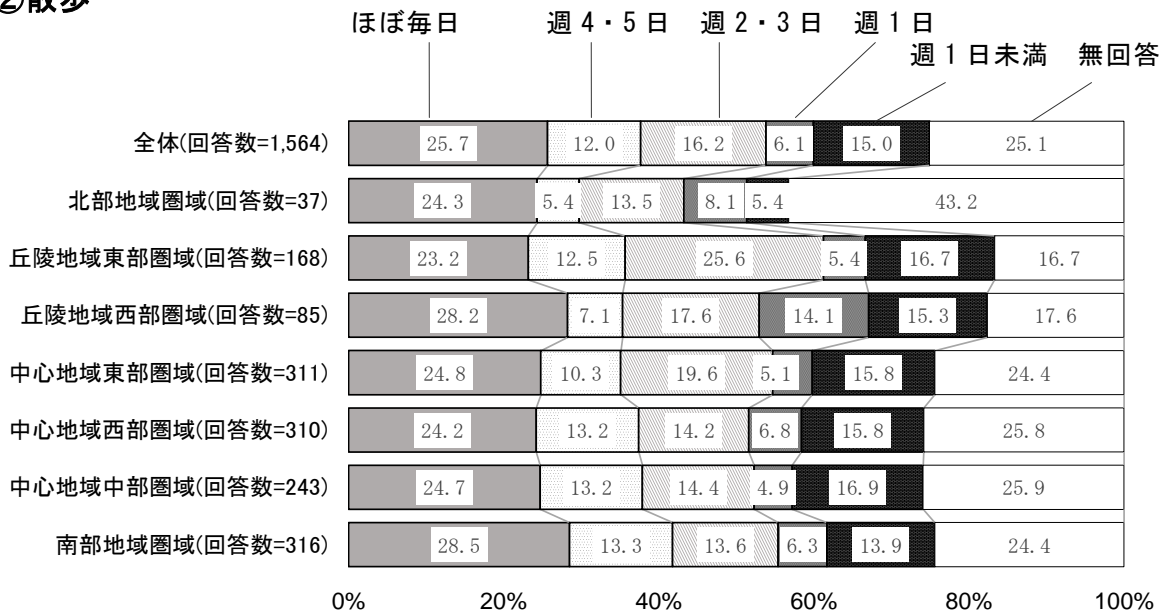
散歩については、丘陵地域東部圏域では「週2・3日」が25.6%で最も高くなっていますが、その他の地域ではいずれも「ほぼ毎日」が最も高くなっています。

【日常生活圏域別 買物や散歩で外出する頻度】

①買物



②散歩

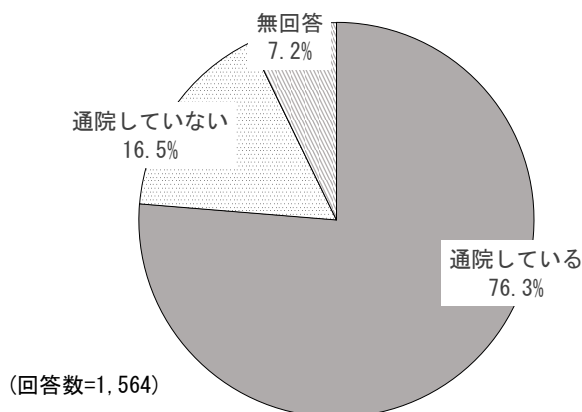


(8) 通院・疾病の状況

①通院状況

医療機関に通院している高齢者は76.3%となっています。

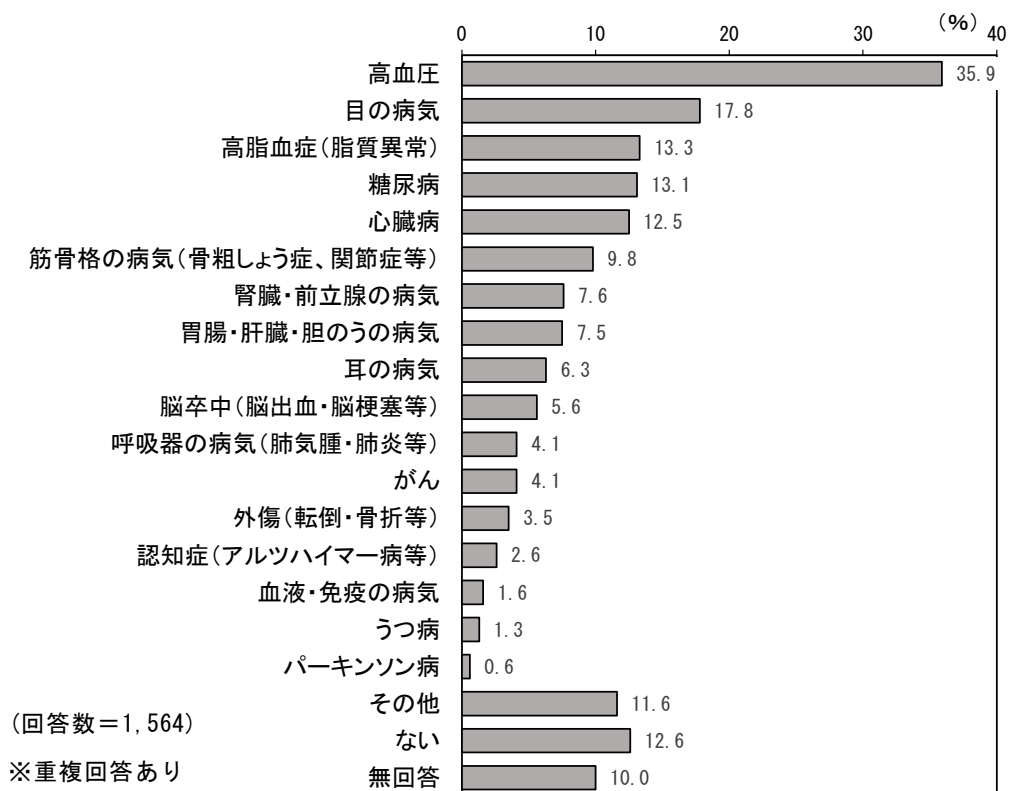
【医療機関への通院状況】



②疾病の種類

現在治療中又は後遺症のある病気は、「高血圧」が35.9%で最も高くなっています。これに次いで「目の病気」が17.8%で、以下、「高脂血症(脂質異常)」(13.3%)、「糖尿病」(13.1%)、「心臓病」(12.5%)、「筋骨格の病気(骨粗しょう症、関節症等)」(9.8%)などの順になっています。

【疾病の種類】



3 介護保険被保険者の状況

(1) 要支援・要介護認定者の推移

要支援・要介護認定者は年々増加しており、平成26年度（2014年度）は、10,516人で、平成24年度（2012年度）に比べ、1.14倍の伸びとなっています。

年齢別の認定率をみると、平成26年度（2014年度）では、「75歳以上」が33.7%、「65～74歳」が4.6%となっています。平成24年度（2012年度）に比べ「75歳以上」の伸びが1.05倍となっています。

【要支援・要介護認定者の推移】

項目	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
高齢者人口	55,657人	58,530人	61,246人
要支援1	1,530人	1,685人	1,828人
要支援2	1,276人	1,461人	1,587人
小計	2,806人	3,146人	3,415人
要介護1	1,917人	1,885人	2,046人
要介護2	1,400人	1,575人	1,666人
要介護3	1,174人	1,207人	1,327人
要介護4	992人	1,068人	1,121人
要介護5	928人	1,018人	941人
小計	6,411人	6,753人	7,101人
合計	9,217人	9,899人	10,516人

【65歳以上の要支援・要介護認定者の推移】

項目	平成24年度 (2012年度)			平成25年度 (2013年度)			平成26年度 (2014年度)		
	65～74歳	75歳以上	小計	65～74歳	75歳以上	小計	65～74歳	75歳以上	小計
高齢者人口	32,251人	23,406人	55,657人	33,954人	24,576人	58,530人	35,709人	25,537人	61,246人
要支援1	246人	1,258人	1,504人	297人	1,363人	1,660人	318人	1,485人	1,803人
要支援2	201人	1,046人	1,247人	263人	1,160人	1,423人	282人	1,263人	1,545人
小計	447人	2,304人	2,751人	560人	2,523人	3,083人	600人	2,748人	3,348人
認定率	1.4%	9.8%	4.9%	1.6%	10.3%	5.3%	1.7%	10.8%	5.5%
要介護1	308人	1,544人	1,852人	302人	1,533人	1,835人	315人	1,680人	1,995人
要介護2	224人	1,128人	1,352人	242人	1,273人	1,515人	257人	1,359人	1,616人
要介護3	169人	958人	1,127人	152人	1,010人	1,162人	165人	1,117人	1,282人
要介護4	125人	824人	949人	143人	891人	1,034人	152人	943人	1,095人
要介護5	118人	777人	895人	128人	861人	989人	140人	766人	906人
小計	944人	5,231人	6,175人	967人	5,568人	6,535人	1,029人	5,865人	6,894人
認定率	2.9%	22.3%	11.1%	2.8%	22.7%	11.2%	2.9%	23.0%	11.3%
合計	1,391人	7,535人	8,926人	1,527人	8,091人	9,618人	1,629人	8,613人	10,242人
認定率	4.3%	32.2%	16.0%	4.5%	32.9%	16.4%	4.6%	33.7%	16.7%

(各年度9月30日現在)

(2) 居宅における要支援・要介護者の状況

①居宅サービス及び地域密着型サービス利用者

平成25年度（2013年度）の1か月当たりの居宅サービスの利用者は6,293人で、特に要介護1の利用者が多くなっています。また、地域密着型サービスの利用者は448人で、特に、要介護3の利用者が多くなっています。

【居宅・地域密着型サービス利用者（要介護度別、1か月当たりの平均）】 平成25年度（2013年度）

項目	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅サービス利用者	6,293人	870人	987人	1,445人	1,177人	814人	576人	424人
	100%	13.8%	15.7%	23.0%	18.7%	12.9%	9.2%	6.7%
地域密着型サービス利用者	448人	11人	7人	85人	89人	111人	73人	72人
	100%	2.4%	1.7%	19.1%	19.8%	24.6%	16.3%	16.1%

居宅サービス：介護保険で受けられるサービスのうち、在宅に関するもの。訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、短期入所生活介護など。

地域密着型サービス：高齢者が中重度の要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにするためのサービス。小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護など。

②認知症の状況

居宅の介護保険サービス利用意向調査の結果から認知症の状況をみると、要介護度が重度化するにつれて、中度（Ⅲ）以上の介護を要する認知症の人の割合が高くなっています。

【認知症の状況】

平成25年度（2013年度）

要介護度	対象者	認知症の程度						介護を必要とする人の割合 (中度(Ⅲ)以上)
		自立	軽度 (Ⅰ)	軽中度 (Ⅱ)	中度 (Ⅲ)	中重度 (Ⅳ)	重度 (Ⅴ)	
要支援1	731人	507人 69.4%	169人 23.1%	50人 6.8%	5人 0.7%	0人 0.0%	0人 0.0%	0.7%
要支援2	857人	536人 62.5%	253人 29.5%	61人 7.1%	7人 0.8%	0人 0.0%	0人 0.0%	0.8%
要介護1	1,148人	326人 28.4%	291人 25.3%	408人 35.5%	108人 9.4%	12人 1.0%	3人 0.3%	10.7%
要介護2	895人	250人 27.9%	192人 21.5%	301人 33.6%	131人 14.6%	19人 2.1%	2人 0.2%	17.0%
要介護3	552人	106人 19.2%	100人 18.1%	160人 29.0%	144人 26.1%	38人 6.9%	4人 0.7%	33.7%
要介護4	353人	53人 15.0%	67人 19.0%	83人 23.5%	102人 28.9%	40人 11.3%	8人 2.3%	42.5%
要介護5	252人	32人 12.7%	21人 8.3%	53人 21.0%	65人 25.8%	66人 26.2%	15人 6.0%	57.9%
合計	4,788人	1,810人 37.8%	1,093人 22.8%	1,116人 23.3%	562人 11.7%	175人 3.7%	32人 0.7%	16.1%

国が定める「認知症高齢者の日常生活自立度」に基づき、次のとおり判定。

- I : 何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
- II : 日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる。
- III : 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする。
- IV : 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする。
- M : 著しい神経症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする。

(3) 施設サービス利用者

平成25年度（2013年度）の1か月当たりの施設サービスの利用者は1,156人で、介護老人福祉施設の利用が最も多く、631人となっています。

また、施設サービス利用者のうち、要介護4・5の人が占める割合（重度化率）は60.4%で、施設の中でも介護療養型医療施設利用者の重度化率は最も高く、96.2%となっています。

【施設サービス利用者（要介護度別、1か月当たりの平均）】 平成25年度（2013年度）

	合計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	重度化率
施設サービス利用者	1,156人	73人 6.3%	138人 11.9%	247人 21.4%	338人 29.2%	360人 31.2%	60.4%
介護老人福祉施設	631人	19人 3.0%	35人 5.6%	134人 21.2%	200人 31.7%	243人 38.5%	70.2%
介護老人保健施設	499人	54人 10.8%	103人 20.6%	112人 22.5%	129人 25.9%	101人 20.2%	46.1%
介護療養型医療施設	26人	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 3.8%	9人 34.6%	16人 61.6%	96.2%

介護老人福祉施設：身体上又は精神上著しい障害があるため常時介護が必要で、在宅生活が困難な要介護者（地域密着型除く）に、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話や機能訓練、健康管理、療養上の世話をする施設

介護老人保健施設：病状が安定期にある要介護者に、看護や医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療、日常生活上の世話をし、在宅生活への復帰を目指す施設

介護療養型医療施設：病状が安定している長期療養患者で、医学的な管理が必要な要介護者に、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療を行う施設

4 計画年度における推計値

(1) 高齢者人口の推計

①推計方法

平成26年（2014年）9月30日時点の住民基本台帳人口を基に推計を行っています。国勢調査のデータを活用し、コーホート要因法^{※2}により推計されている「総合計画策定に向けた人口推計（平成25年3月）」の推計人口から平成27年（2015年）から平成37年（2025年）までの毎年、性別年齢階層別増加率を算出し、それを平成26年（2014年）の住民基本台帳人口に乗ずることにより、平成37年（2025年）までの性別年齢階層別人口を算出しています。

なお、「総合計画策定に向けた人口推計値」ではなく、独自の推計人口を算出するのは、上記推計が国勢調査人口を基に人口推計をしているためです。

また、彩都西部地区及び本計画策定時点で把握している比較的大規模な住宅開発や、立命館大学大阪茨木新キャンパスの開設に伴う学生等の転入についても一定程度考慮しています。

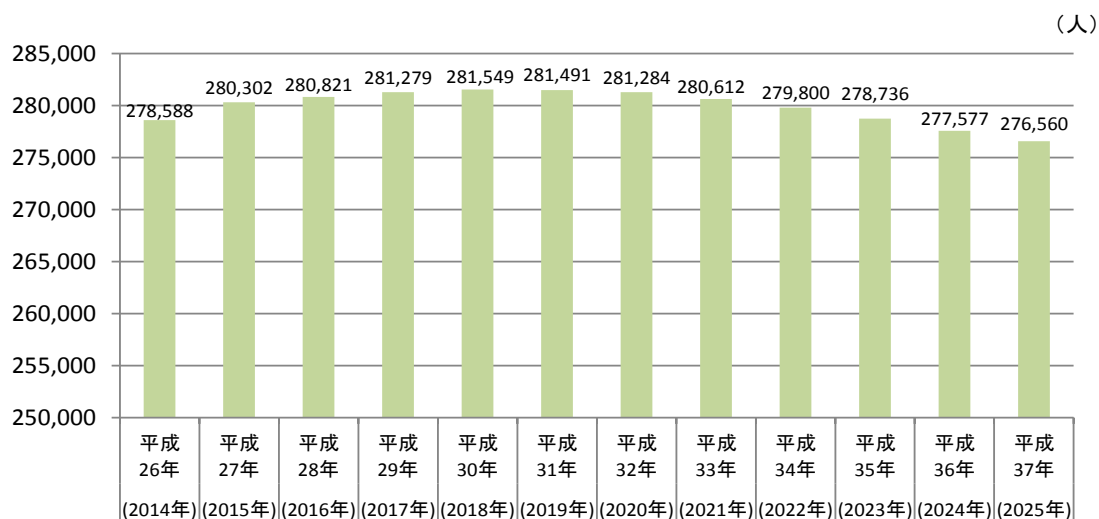
※2 コーホート要因法

各コーホート（出生年が同じ人口集団）について、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの人口変動要因それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法

②推計結果

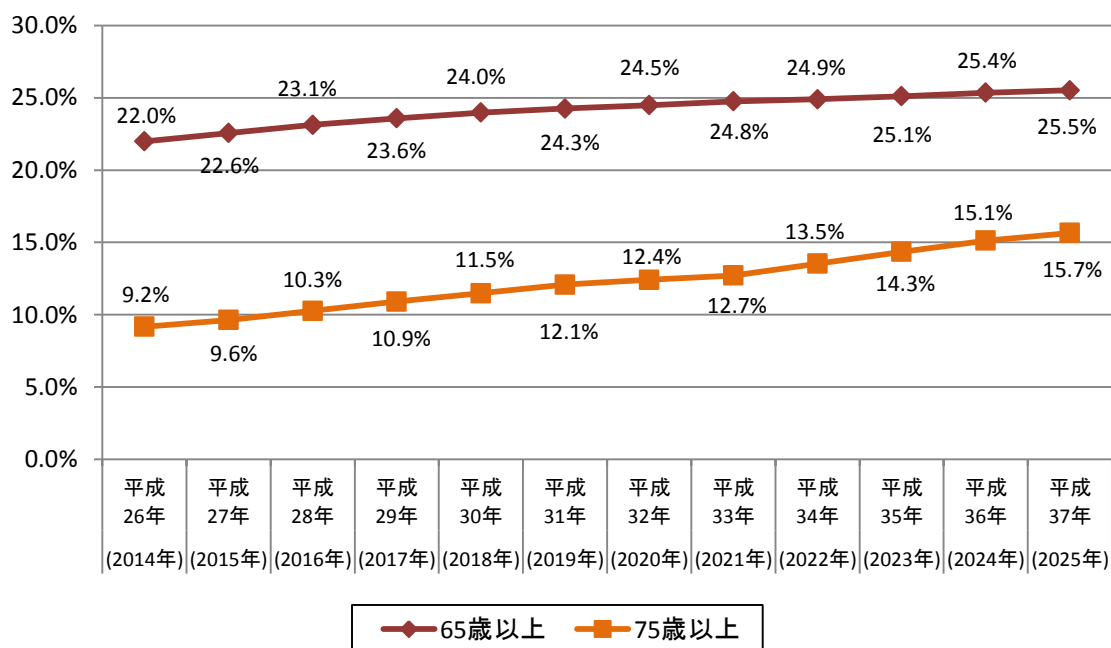
人口は平成30年（2018年）をピークとして、以降は減少を始めます。一方で、65歳以上の高齢者数及び高齢化率は増加を続け、特に75歳以上の高齢者は数、率とも高くなります。この75歳以上の高齢者の増加は、様々な施策への影響が大きいことから、その動きに注視する必要があります。

【人口の推計】



※各年 9 月 30 日時点〔平成26年（2014年）は実績（住民基本台帳）〕

【高齢化率の推計】



※各年 9 月 30 日時点〔平成26年（2014年）は実績（住民基本台帳）〕

【人口構成の推計】

	平成 26 年 (2014 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	平成 31 年 (2019 年)
総人口	278,588 人	280,302 人	280,821 人	281,279 人	281,549 人	281,491 人
40 歳未満	124,180 人	123,776 人	122,284 人	121,075 人	119,811 人	118,399 人
40～64 歳	93,162 人	93,273 人	93,578 人	93,869 人	94,234 人	94,821 人
65～69 歳	19,156 人	19,869 人	20,548 人	19,308 人	17,927 人	16,275 人
70～74 歳	16,553 人	16,388 人	15,587 人	16,329 人	17,236 人	17,996 人
75～79 歳	11,352 人	11,936 人	12,702 人	13,562 人	14,308 人	15,147 人
80～84 歳	7,701 人	8,019 人	8,601 人	9,025 人	9,346 人	9,651 人
85～89 歳	4,182 人	4,489 人	4,742 人	5,098 人	5,410 人	5,685 人
90 歳以上	2,302 人	2,552 人	2,779 人	3,013 人	3,277 人	3,517 人

【再掲】

40 歳未満	124,180 人 44.6%	123,776 人 44.2%	122,284 人 43.5%	121,075 人 43.0%	119,811 人 42.6%	118,399 人 42.1%
40 歳以上	154,408 人 55.4%	156,526 人 55.8%	158,537 人 56.5%	160,204 人 57.0%	161,738 人 57.4%	163,092 人 57.9%
65 歳以上	61,246 人 22.0%	63,253 人 22.6%	64,959 人 23.1%	66,335 人 23.6%	67,504 人 24.0%	68,271 人 24.3%
75 歳以上	25,537 人 9.2%	26,996 人 9.6%	28,824 人 10.3%	30,698 人 10.9%	32,341 人 11.5%	34,000 人 12.1%

	平成 32 年 (2020 年)	平成 33 年 (2021 年)	平成 34 年 (2022 年)	平成 35 年 (2023 年)	平成 36 年 (2024 年)	平成 37 年 (2025 年)
総人口	281,284 人	280,612 人	279,800 人	278,736 人	277,577 人	276,560 人
40 歳未満	117,105 人	115,619 人	114,274 人	112,975 人	111,622 人	110,533 人
40～64 歳	95,292 人	95,522 人	95,845 人	95,779 人	95,588 人	95,461 人
65～69 歳	15,189 人	14,355 人	13,547 人	13,126 人	13,072 人	13,048 人
70～74 歳	18,776 人	19,426 人	18,263 人	16,865 人	15,317 人	14,216 人
75～79 歳	15,006 人	14,282 人	14,999 人	15,860 人	16,594 人	17,319 人
80～84 歳	10,161 人	10,904 人	11,672 人	12,339 人	13,083 人	12,970 人
85～89 歳	5,929 人	6,412 人	6,780 人	7,031 人	7,268 人	7,665 人
90 歳以上	3,826 人	4,092 人	4,420 人	4,761 人	5,033 人	5,348 人

【再掲】

40 歳未満	117,105 人 41.6%	115,619 人 41.2%	114,274 人 40.8%	112,975 人 40.5%	111,622 人 40.2%	110,533 人 40.0%
40 歳以上	164,179 人 58.4%	164,993 人 58.8%	165,526 人 59.2%	165,761 人 59.5%	165,955 人 59.8%	166,027 人 60.0%
65 歳以上	68,887 人 24.5%	69,471 人 24.8%	69,681 人 24.9%	69,982 人 25.1%	70,367 人 25.4%	70,566 人 25.5%
75 歳以上	34,922 人 12.4%	35,690 人 12.7%	37,871 人 13.5%	39,991 人 14.3%	41,978 人 15.1%	43,302 人 15.7%

※各年 9 月 30 日時点〔平成 26 年（2014 年）は実績（住民基本台帳）〕

(2) 要支援・要介護認定者の推計

平成29年度（2017年度）までの要支援・要介護認定者を、人口推計の結果及び過去の要支援・要介護認定率の実績を勘案し、推計しています。

要支援・要介護認定者は、平成27年度（2015年度）を11,235人と推計し、高齢者の増加とともに年々増えると予測しています。

【要支援・要介護認定者の推計】

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)
要支援 1	1,927 人	2,044 人	2,177 人
要支援 2	1,699 人	1,818 人	1,949 人
要介護 1	2,133 人	2,219 人	2,323 人
要介護 2	1,824 人	1,994 人	2,180 人
要介護 3	1,433 人	1,539 人	1,656 人
要介護 4	1,232 人	1,335 人	1,456 人
要介護 5	987 人	1,004 人	1,028 人
合計	11,235 人	11,953 人	12,769 人
うち 1号被保険者 (対65歳以上人口比)	10,963 人 (17.3%)	11,683 人 (18.0%)	12,493 人 (18.8%)
うち 2号被保険者	272 人	270 人	276 人

(各年度 9月30日時点)

(3) 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要支援・要介護認定者の推計

平成29年度（2017年度）までの認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要支援・要介護認定者を、過去の認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要支援・要介護認定者が認定者全体に占める割合を勘案し、推計しています。

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)
要支援 1	92 人	98 人	105 人
(認定者数に占める割合)	4.8%	4.8%	4.8%
要支援 2	98 人	105 人	113 人
(認定者数に占める割合)	5.8%	5.8%	5.8%
要介護 1・2	1,900 人	2,036 人	2,190 人
(認定者数に占める割合)	48.0%	48.3%	48.6%
要介護 3～5	2,749 人	2,933 人	3,142 人
(認定者数に占める割合)	75.3%	75.6%	75.9%

(各年度 9月30日時点)